



ニュージーランド地方自治体協会年次会合

(一財)自治体国際化協会シドニー事務所 所長補佐 岡崎 昭子 (高知県派遣)

ニュージーランド地方自治体協会とは

ニュージーランド地方自治体協会 (Local Government New Zealand) は、コミュニティや住民の要望を中央政府の取り組みに反映させることを目的として活動する地方自治体関係者の集合体です。同協会は、地方自治体が、文化、経済、社会、そして環境といったあらゆる分野で最良の施策を展開できるように、助言や研修機会の提供などをもって支援しています。

年次会合の概要

ニュージーランド地方自治体協会の2022年の年次会合は、7月20日から22日にかけて、パーマストンノース市で開催され、地方自治体の首長や議員など、約700人が参加しました。

クレアシドニー事務所は、会場にブースを出展し、事務所の取り組みや、日本各地の自治体に関する情報を発信するとともに、ニュージーランドの地方自治体関係者とのつながりを拡充しました。



日本の地方自治体について説明するクレアシドニー事務所職員

会場には、地方自治体の関係者に加え、中央政権の与党、野党からも参加者が集い、水道行政改革や気候変動など、現在の地方行政における喫緊の課題について、組織の垣根を越えた意見交換を行い、今後、ますます連携して行政運営に取り組んでいくことの共通認識を確固たるものにしていました。



多様なコミュニティとの関わり方について意見交換する登壇者

ニュージーランドの多様性

2018年に実施された国勢調査によると、ニュージーランドの人口の27.4%が海外出身者です。今回の会合でも、開催地の代表挨拶として、パーマストンノース市長が、同市は150カ国以上から移住した住民から成る多様性のある自治体であること、それが故に姉妹都市をはじめとする国際交流に注力していることを強調していました。

また、ニュージーランドでは、英語と先住民のマオリ語のいずれも公用語となっていますが、会合のプログラム名の併記や、登壇者のスピーチは、必ずマオリ語が先行しており、会合に華を添える演出もマオリ族の伝統舞踊を採用していたことから、先住民との共生を重んじていることが窺えました。

展示会場には、中央政府から企業・技術革新・雇用省もブースを出展しており、ヨーロッパ系の住民が多い保守的な地域に対して、経済発展のために外国人移住者の受入れに積極的になるよう働きかけているとのことでした。

多様性を国の発展に活かしているニュージーランドの取り組みは、外国人住民が増加傾向にある日本にとって参考になるところが多いため、クレアシドニー事務所では、引き続き、同国の多文化共生施策に着目していきます。